

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当ゼネラルマネージャー (氏名) 南 浩一
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名福

TEL 03-5435-7213

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	766,637	△16.9	△18,855	—	△20,769	—	△73,306	—
20年3月期	922,172	1.6	35,883	△22.3	35,808	△26.6	16,792	△27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△102.57	—	△38.1	△2.1	△2.5
20年3月期	23.49	22.52	6.3	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,905百万円 20年3月期 344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	908,941	146,113	14.3	182.37
20年3月期	1,035,951	263,255	24.6	355.98

(参考) 自己資本 21年3月期 130,341百万円 20年3月期 254,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,101	△12,278	53,752	85,365
20年3月期	△13,195	△36,694	54,212	22,092

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,718	34.1	2.2
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	2,858	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	303,000	△18.8	△29,000	—	△33,000	—	△23,000	—	△32.18
通期	690,000	△10.0	△12,000	—	△17,000	—	△17,000	—	△23.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 富士電機機器制御株式会社) 除外 1社 (社名 富士電機アセットマネジメント株式会社)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 746,484,957株 20年3月期 746,484,957株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 31,780,605株 20年3月期 31,743,998株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,141	△27.3	3,829	△57.0	6,857	△39.7	4,573	△53.5
20年3月期	20,814	22.9	8,911	52.8	11,373	38.8	9,825	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.40	6.14
20年3月期	13.75	13.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	358,097	162,876	45.5	227.89
20年3月期	444,502	202,511	45.6	283.34

(参考) 自己資本 21年3月期 162,876百万円 20年3月期 202,511百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、上期は当社グループの得意とする鉄鋼などの国内民需分野は堅調に推移しましたが、下期に入り米国に端を発する金融危機の深刻化による世界的な景気悪化影響により急激に厳しさが増しました。

このようななか、当社グループは、経済環境の悪化、物量急減に対しキャッシュ・フローの確保に向けた緊急対策に取り組むとともに、収益基盤の再構築に向けた構造改革を加速推進しました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前期に比べ1,555億円減少の7,666億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、水環境分野、情報システム分野の事業範囲の見直しや下期以降の市況悪化によるコンポーネント品の急激な減少により前期を下回りました。電子デバイス部門は、設備投資の減少に伴う需要減ならびに顧客の在庫調整などの市況悪化影響や価格下落影響を受け前期を下回りました。リテイルシステム部門は、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息に加え、下期からの自販機の需要減により前期を下回りました。

営業損益は、下期に入り電機システム部門、電子デバイス部門の急激な市況悪化による売上減少に加え、為替の円高影響などにより△188億円となり、前期に比べ547億円の大幅な悪化となりました。

経常損益は、営業外費用で円高影響による為替差損などにより△207億円となり、前期に比べ565億円の大幅な悪化となりました。

また、特別損失において事業構造改革費用の計上に加え、法人税等調整額において繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当期純損益は△733億円となり、前期に比べ900億円の大幅な悪化となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

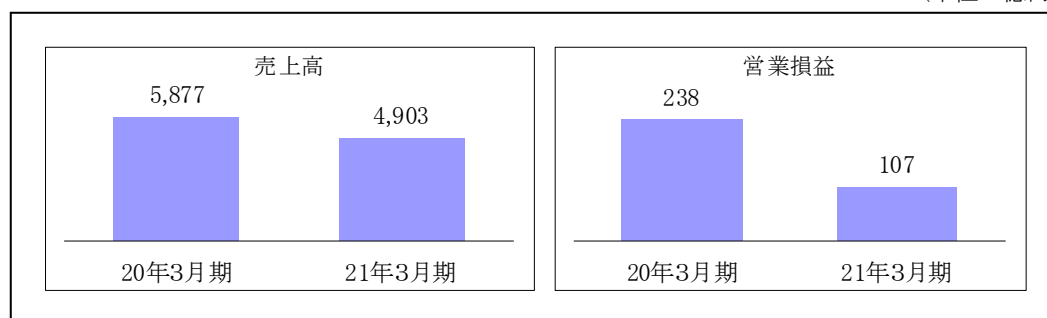
	20年3月期	21年3月期	増減
売上高	9,221	7,666	△1,555
営業損益	358	△188	△547
経常損益	358	△207	△565
当期純損益	167	△733	△900

(注) 当期における連結子会社の異動については、新規会社数が3社、除外会社数が5社であり、平成21年3月31日現在の連結子会社数は66社であります。

②部門別の状況

《電機システム》 対前期：売上高16.6%減少、損益55.1%減少

(単位：億円)



当部門は、電機システム部門と機器・制御部門の統合によりドライブ分野とオートメーション分野を新たな牽引事業と位置付け、事業ポートフォリオの強化に取り組むとともに、水環境分野、器具分

野において開発力の強化、グローバル展開の拡大に向けた合弁会社の設立など事業拡大に取り組みました。また、収益体質の強化に向けた事業構造改革を加速推進しました。

売上高は前期比16.6%減の4,903億円となり、営業損益は前期比55.1%減の107億円となりました。

ドライブ分野は、インバータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

オートメーション分野は、放射線管理システムなど電力会社向け大口案件などが堅調だったものの、情報システム事業の譲渡等により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備や液晶工場向けクリーンルーム設備などの大口案件が好調に推移しましたが、水環境事業会社の連結除外影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

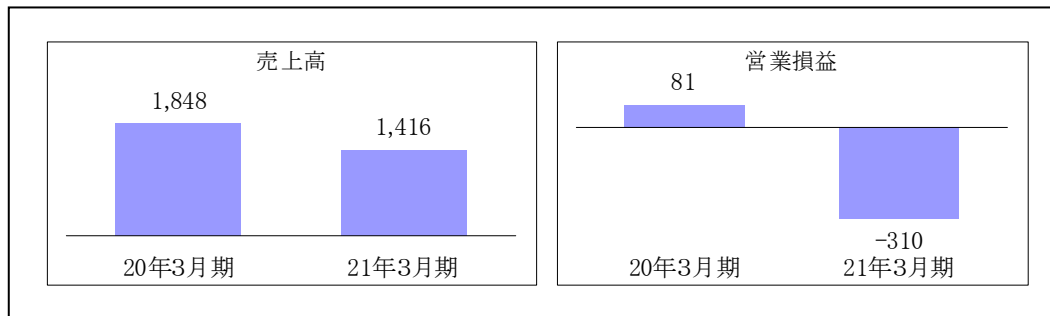
発電プラント分野は、海外向け地熱発電設備の大口案件で実績を挙げたことにより売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

工事部門は、市況悪化に伴う案件減少により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

器具分野は、国内外製造業の急激かつ大幅な減産により主要顧客である機械メーカー向けの需要が大きく減少し、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高23.4%減少、損益391億円減少

(単位：億円)



当部門の事業特性は、市場環境の変化が激しいことに加え、技術革新のスピードも速く進むことにあります。

当期は、半導体分野では自動車電装向け新製品の投入、製品ポートフォリオ変革を実現させるべく風力発電や電鉄用の大容量モジュールの開発・系列化を行うとともに、海外事業拡大に向け営業拠点の強化と海外拠点での量産を開始しました。ディスク媒体分野では2.5インチガラス媒体(250GB/枚)、3.5インチアルミ媒体(500GB/枚)を本格量産しました。また、全部門をあげて生産拠点再編や固定費削減などの事業構造改革に着手しました。

売上高は前期比23.4%減の1,416億円となり、営業損益は前期に比べ391億円悪化し、△310億円となりました。

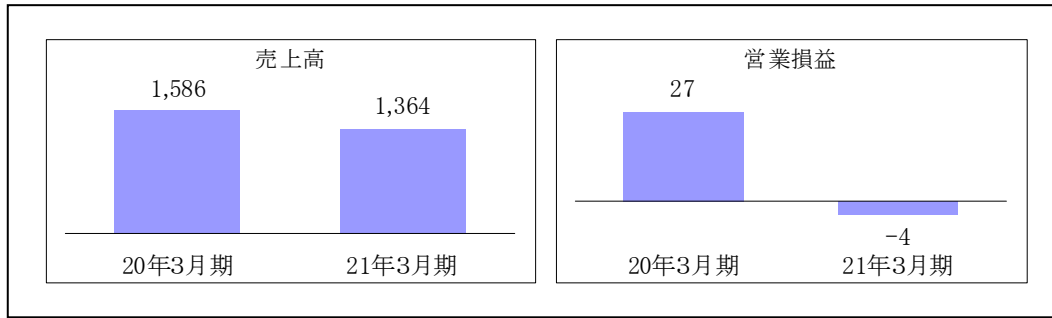
半導体分野は、売上高は設備投資の減少に伴う需要減、顧客の在庫調整、生産調整の影響により前期を大幅に下回りました。営業損益は需要減に伴う減産影響に加え、価格下落、為替の円高影響により前期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野は、売上高は下期からのHDD需要の低迷影響により前期を大幅に下回りました。営業損益は売上高、生産高の減少、価格下落、減価償却費等の負担増、為替の円高影響などにより前期を大幅に下回りました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高14.0%減少、損益31億円減少

(単位：億円)



当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機、コールドチェーン機器の収益力向上に取り組むとともに、自動つり銭機、電子マネー機器を主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。

売上高は前期比14.0%減の1,364億円となり、営業損益は前期に比べ31億円悪化し、△4億円となりました。

自販機・フード機器分野は、飲料・食品自販機は環境対応機的需求が堅調に推移したものの、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息や下期からの急激な市況悪化により、売上高は前期を下回りました。営業損益は売上高の減少と鋼材価格の高騰により前期を下回りました。

通貨機器分野は、自動つり銭機の受注が引き続き好調に推移したものの、市況悪化による投資抑制の影響を受け、売上高は前期を下回りました。一方、営業損益は販管費の削減とコストダウンの推進により前期に比べ改善しました。

コールドチェーン機器分野は、食品小売業界の市況低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はプロジェクト管理の徹底、エンジニアリング力の強化による効率向上、固定費の圧縮などの体質強化施策の効果により黒字化を達成しました。

《その他》 対前年同期：売上高5.4%減少、損益13.2%増加

当部門の売上高は前期比5.4%減の488億円となり、営業損益は前期比13.2%増の27億円となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、主要各国の大型経済対策による景気浮揚効果が期待されるものの、世界経済の冷え込みは当面続く公算が高いと見られています。また、わが国経済の見通しについても海外経済の低迷による輸出と生産の減少が続き、本格的な回復は平成23年3月期以降と予測されておりますが、その時期については不確実性が高いと考えております。

こうしたなか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を達成すべく、平成22年3月期を事業構造改革仕上げの年と位置付けております。主な施策としては、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに邁進するとともに、将来成長に向けた最適な事業推進体制へと変革を図り、「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,666	6,900	△766
営業損益	△188	△120	68
経常損益	△207	△170	37
当期純損益	△733	△170	563

(部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減
電機システム	4,903	4,400	△503	107	90	△17
電子デバイス	1,416	1,180	△236	△310	△195	115
リテイルシステム	1,364	1,290	△74	△4	10	14
その他	488	430	△58	27	15	△12
消去又は全社	△506	△400	106	△8	△40	△32
合計	7,666	6,900	△766	△188	△120	68

電機システム部門は、プラント品は海外の地熱発電設備など大型プラント案件により比較的堅調に推移するものの、コンポーネント品は、需要の落ち込みが継続するものと思われます。このようななか、事業構造改革を加速するとともに、エネルギー・環境分野にリソースを集中させ、グリーンIDCや車両向けの省エネに貢献するソリューション事業を拡大してまいります。

電子デバイス部門は、生産拠点の再編ならびに海外生産シフトにより、損益分岐点の改善とコストダウンを実現します。さらに製品ポートフォリオをエネルギー・環境分野へ大きくシフトさせる諸施策を実行し、事業の収益構造を再構築します。

リテイルシステム部門は引き続き厳しい市場環境が予想されます。このようななか、自販機・フード機器分野は、更なる省エネに重点をおいたヒートポンプ機能搭載自販機を充実し、低炭素社会への取り組みを強化いたします。通貨機器分野は、売上高の拡大を目指すとともに、変化の激しい事業環境に対応した体制を構築し収益確保を目指します。コールドチェーン機器分野は、地域密着型の営業活動により受注確保に取り組むと同時に、更なる生産性の向上と省エネ機器の開発を推進し、収益力の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

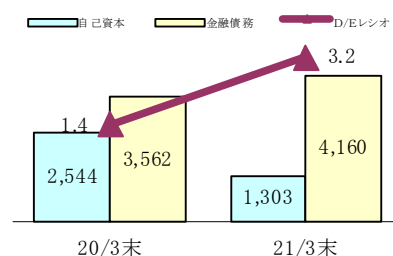
(単位：億円、倍)

	20/3 末	構成比 (%)	21/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,359	100.0	9,089	100.0	△1,270
金融債務残高	3,562	34.4	4,160	45.8	+598
自己資本	2,544	24.6	1,303	14.3	△1,240
D/E レシオ	1.4		3.2		+1.8

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は9,089億円となり、前期末に比べ1,270億円減少しました。流動資産は手許現預金の確保を目的とした資金調達等により現金及び預金が増加した一方、売上債権や棚卸資産の減少などを主因として675億円減少しました。固定資産は電子デバイス部門を主とした設備投資により有形固定資産が増加したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が減少したことなどにより、593億円減少しました。

金融債務残高は借入金を中心に増加し、当期末では4,160億円となり、前期末に比べ598億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では3,307億円となり、前期末に比べ34億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当期末では1,461億円となり、前期末に比べ1,171億円の減少となりました。純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ1,240億円の減少となり、1,303億円となりました。また、D/E レシオは前期末に比べ1.8ポイント増加し3.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ1.2ポイント増加の2.5倍となっております。

(単位：億円)

	20年3月期	21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131	231	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△122	244
フリー・キャッシュ・フロー	△498	108	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	537	△4
現金及び現金同等物の期末残高	220	853	632

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、108億円の資金の増加（前期は498億円の減少）となり、前期に対して607億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は231億円（前期は131億円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進や棚卸資産を削減したことなどが主な要因です。

前期に対しては、362億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は122億円（前期は366億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とした有形固定資産の増加などによるものです。

前期に対しては、244億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は537億円（前期は542億円の増加）となりました。これは主として、手許現預金の確保を目的とした借入金の増加によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に対して632億円増加し、853億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの事業活動の基本理念は、電気エネルギーおよびその関連領域において、最少の資源で最高の効率を追求する「確かなものづくり」と「独創的な技術」、「誠実、勤勉な姿勢」をもって製品、サービス、ソリューションを提供し「エネルギーと環境」をコンセプトとして、循環型社会の発展に貢献し、長期的な企業発展と企業価値の向上を図ることにあります。

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本の充実を図ったうえで、研究開発、設備投資など中長期的な企業価値向上のための投資等に向け内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の事業サイクルに鑑み、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期におきましては、上期は価格下落、円高進行により営業損益は電子デバイス部門を中心として前年同期に比べ大幅に悪化しましたが、当社の繰越利益剰余金の状況等に鑑み、1株につき4円の間配当を実施しました。

しかしながら、下期に入り、米国に端を発した金融危機は、世界的な需要後退へと急速に深刻の度合いを増し、下期の6ヶ月間で連結当期純損失625億円の計上を余儀なくされ、連結株主資本は上期末に比べ654億円減の1,220億円と大幅に減少しました。

以上の状況に鑑み、連結株主資本の早期回復に最優先で取り組むべく、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただく予定であります。

この結果、年間では中間配当のみの4円となる予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「電機システム」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の4部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

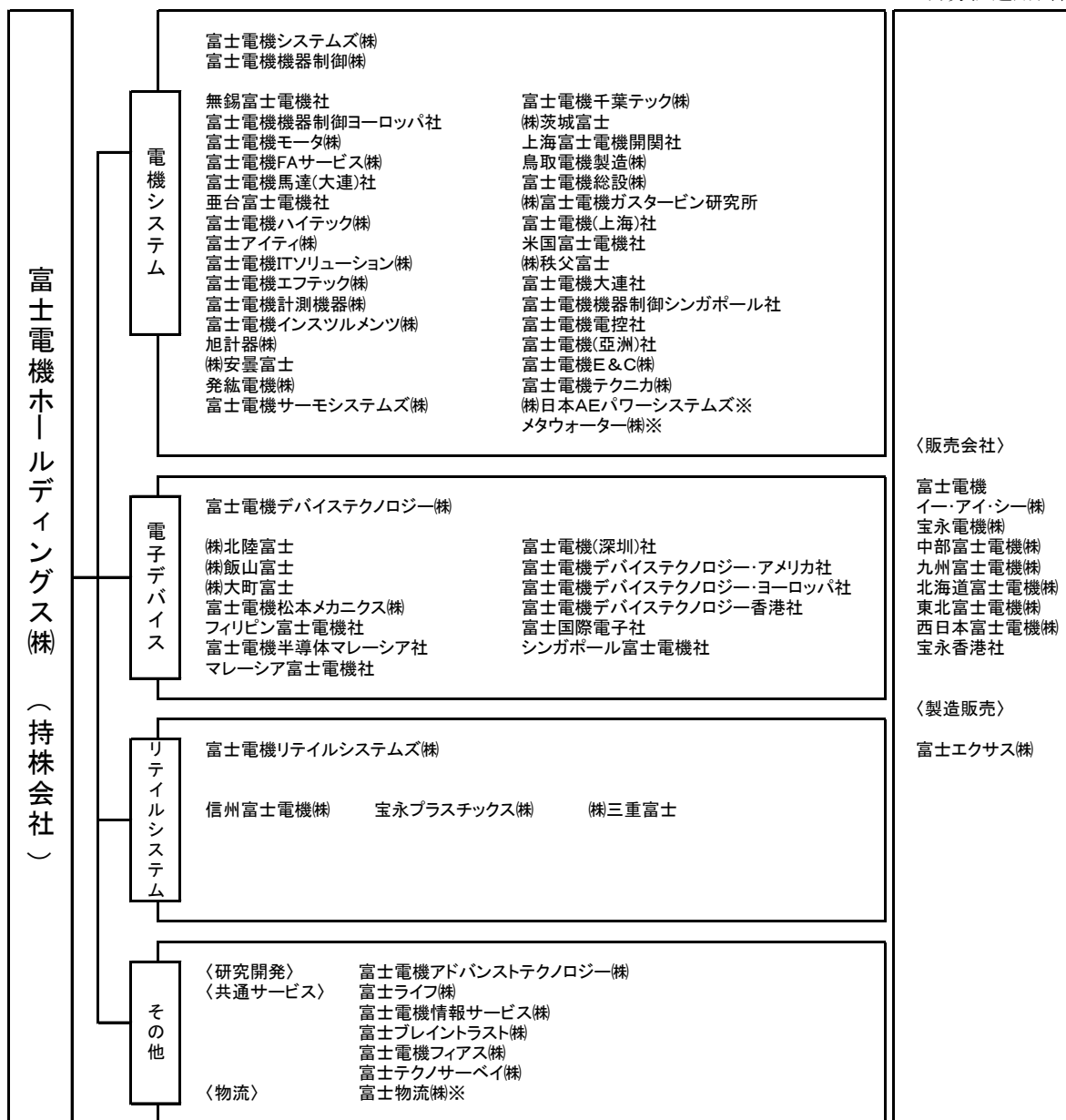
各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする電機システム部門が33社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする電子デバイス部門が14社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が6社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社が9社あり、合計で66社となっております。

持分法適用会社につきましては、(株)豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流(株)、(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である(株)日本AEパワーシステムズ、日本ガイシ(株)と水環境分野の合弁会社であるメタウォーター(株)の3社となっております。

なお、富士電機E&C(株)および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成21年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

※持分法適用会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

当社グループの最大の経営課題は平成21年3月期の市況急変に対応した緊急対策に加え、需要低迷のなかでも持続的に利益を確保し得るコスト体質の実現にあります。と同時に中長期的成長に向け、将来の市場トレンドに即した事業ポートフォリオの最適構築を図る必要があります。

このコンセプトに基づき、平成22年3月期を「事業構造改革の仕上げの年」と位置付け、平成23年3月期の黒字化を必達目標とし取り組んでまいります。

また、経営改革により、現下の困難の状況に打ち克つとともに、「エネルギーと環境」を核とした「新しい富士電機」への創生を成し遂げ、社会とともに発展し続ける企業として事業基盤の強化に全力をあげて取り組んでまいります。

1) 収益基盤の再構築

平成21年3月期は需要急減への緊急対策として「総経費の圧縮」と、工場の一時帰休、操業調整等による「棚卸資産の削減」に取り組むとともに、事業活動の抜本的な再編に向けた「事業構造改革」に着手しました。

この実行に向けた一時的費用を平成21年3月期、平成22年3月期に集中的に計上し、平成22年3月期中に施策を完遂し、損益分岐点の引き下げを図ります。

2) 事業ポートフォリオの変革

収益基盤の強化と同時に、中長期的な成長に向け、市場トレンドに即した事業ポートフォリオへの変革に取り組んでまいります。

「エネルギー・環境」の問題は人類の共通の重要課題であると同時に、今後「グリーン・ニューディール」などの世界各国の経済政策と相俟って巨大なマーケット（グリーン市場）の形成が見込まれています。

当社グループは、創業以来「最小の資源とエネルギー消費で、最高の効率を提供する製品・技術を追求してきたメーカー」としてノウハウと実績を蓄積しており、この新市場における大きな可能性を有しております。

この「エネルギー・環境」を成長の軸に位置付け、事業ポートフォリオの変革を目指してまいります。

3) 経営スタイルの変革

① 事業ポートフォリオ変革と課題事業の再建に向けた体制変更

「エネルギー・環境」事業強化に向けた具体的な取り組みとして、これまで「業界最強の専業」を目指し単体商品を中心に事業展開してきた半導体事業を電機システム部門(富士電機システムズ(株))に統合いたします。

今後、伸長が期待されるデータセンターの消費電力・環境負荷の低減化に向けた「グリーンIDC」や、次世代電力網「スマートグリッド」などのグリーン市場向けに、当社グループは電源、太陽電池システムなど、多数の機器やシステムを取り扱っております。

当社グループの半導体は、高効率・低損失の電力変換を得意としており、今回の統合により搭載先のコンポーネント、システムの一層の高効率・省エネ化により「エネルギー・環境」事業の拡大・強化を図ります。

また、ディスク媒体事業については、その再建をグループ最大の経営課題と位置付け、「市場環境の変化が厳しく、技術革新のスピードが速い」との事業特性に即した専業会社体制といたします。

さらに再建に向けた非常対応として、持株会社が直接、事業執行に参加するものとし、持株会社社長(グループCEO)が専業会社の社長を兼任し、グループ全体の視点から、強い権限をもって戦略的・抜本的な意思決定をスピーディーに行います。

② マーケット起点と研究開発重視経営に向けた体制変更

今後の製造業を取り巻く経営環境は、コモディティ化の進展により商品サイクルの一層の短縮化が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは、100%出資の国内販社5社を富士電機システムズ(株)に統合し、お客様の課題やニーズに応じ、コンポーネントやシステムの組み合わせをワンストップで提供するとともに、サービス、エンジニアリング機能を合わせ持った、提案力の高いソリューション営業を展開いたします。

同時にマーケットと経営との距離を縮め、営業、生産、調達、開発など、マーケットの変化にすべての事業活動が連動するサプライチェーンを構築します。

また、研究開発会社を持株会社に統合し、研究開発と新事業創出機能を持株会社に集約しグループ経営の求心力を一層強めるとともに、技術戦略とグループ経営戦略を同期化させ、研究から事業化までのスピードアップを図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産	531,273	51.3	463,721	51.0
現金及び預金	22,204		85,467	
受取手形及び売掛金	286,568		178,948	
商品及び製品	67,691		53,601	
仕掛品	67,940		66,203	
原材料及び貯蔵品	31,107		30,770	
繰延税金資産	15,387		9,463	
その他	40,688		39,869	
貸倒引当金	△ 313		△ 601	
固定資産	504,241	48.7	444,850	49.0
有形固定資産	183,268		194,552	
(建物及び構築物)	(87,758)		(84,411)	
(機械装置及び運搬具)	(43,034)		(34,706)	
(工具器具備品)	(7,356)		(5,944)	
(土地)	(34,608)		(34,719)	
(リース資産)	(—)		(9,587)	
(建設仮勘定)	(10,510)		(25,183)	
無形固定資産	10,829		10,621	
投資その他の資産	310,143		239,676	
(投資有価証券)	(245,868)		(178,221)	
(長期貸付金)	(1,949)		(2,287)	
(前払年金費用)	(48,500)		(46,975)	
(繰延税金資産)	(5,743)		(3,621)	
(その他)	(8,983)		(9,829)	
(貸倒引当金)	(△ 902)		(△ 1,259)	
繰延資産	436	0.0	369	0.0
資産合計	1,035,951	100.0	908,941	100.0

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債	532,532	51.4	473,602	52.1
支払手形及び買掛金	186,686		121,115	
短期借入金	85,932		131,902	
商業ペーパー	65,500		53,000	
未払費用	41,452		37,731	
未払法人税等	4,616		2,691	
前受金	41,286		57,421	
その他	107,058		69,740	
固定負債	240,163	23.2	289,225	31.8
社債	140,000		146,980	
長期借入金	34,793		84,201	
繰延税金負債	47,716		36,561	
退職給付引当金	13,262		8,715	
役員退職慰労引当金	863		862	
その他	3,526		11,904	
負債合計	772,696	74.6	762,828	83.9
(純資産の部)				
株主資本	203,727	19.7	122,083	13.4
資本金	47,586		47,586	
資本剰余金	46,734		46,734	
利益剰余金	116,478		34,850	
自己株式	△ 7,072		△ 7,088	
評価・換算差額等	50,707	4.9	8,258	0.9
その他有価証券評価差額金	52,032		10,751	
繰延ヘッジ損益	820		△ 60	
為替換算調整勘定	△ 2,145		△ 2,431	
少数株主持分	8,820	0.8	15,771	1.8
純資産合計	263,255	25.4	146,113	16.1
負債純資産合計	1,035,951	100.0	908,941	100.0
金融債務残高	356,226	34.4	416,083	45.8

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)		当 期 (20年4月～21年3月)	
		百分比(%)		百分比(%)
売上高	922,172	100.0	766,637	100.0
売上原価	730,896	79.3	644,477	84.1
売上総利益	191,275	20.7	122,160	15.9
販売費及び一般管理費	155,391	16.8	141,015	18.4
営業損益	35,883	3.9	△18,855	△2.5
営業外収益	7,566	0.8	8,198	1.1
(受取利息)	(355)		(202)	
(受取配当金)	(3,687)		(4,467)	
(負ののれん償却額)	(1,499)		(94)	
(持分法による投資利益)	(344)		(1,905)	
(その他)	(1,679)		(1,529)	
営業外費用	7,641	0.8	10,112	1.3
(支払利息)	(5,275)		(5,771)	
(コマーシャルペーパー利息)	(389)		(467)	
(為替差損)	(—)		(2,399)	
(その他)	(1,976)		(1,474)	
経常損益	35,808	3.9	△20,769	△2.7
特別利益	2,336		3,396	
(固定資産売却益)	(945)		(187)	
(投資有価証券売却益)	(493)		(86)	
(持分変動利益)	(—)		(2,293)	
(保険差益)	(—)		(607)	
(製品修理費精算差額)	(484)		(—)	
(在外子会社清算に伴う)	(412)		(—)	
(為替換算調整勘定取崩)	(—)		(222)	
(その他)	(—)		(222)	
特別損失	7,626		29,308	
(固定資産処分損)	(2,318)		(1,977)	
(投資有価証券評価損)	(222)		(3,700)	
(事業構造改革費用)	(—)		(18,489)	
(特別退職金)	(1,271)		(—)	
(退職給付数理計算上の)	(925)		(—)	
(差異一時処理額)	(—)		(—)	
(過年度役員退職慰労引当)	(635)		(—)	
(繰入額)	(—)		(—)	
(その他)	(2,252)		(5,139)	
税金等調整前 当期純損益	30,518	3.3	△46,681	△6.1
法人税、住民税及び事業税	9,983		4,732	
法人税等調整額	3,222		22,694	
少数株主損益	519		△800	
当期純損益	16,792	1.8	△73,306	△9.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(19年4月～20年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	△6,985	192,277
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,718		△5,718
当期純損益			16,792		16,792
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		17		24	42
連結子会社増加に伴う 変動額			358		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額			86		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	17	11,519	△87	11,449
平成20年3月31日 残高	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,718
当期純損益				—		16,792
自己株式の取得				—		△111
自己株式の処分				—		42
連結子会社増加に伴う 変動額				—		358
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動額				—		86
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△32,747
当期中の変動額合計	△30,530	790	△2,167	△31,907	△840	△21,298
平成20年3月31日 残高	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255

当期(20年4月～21年3月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	47,586	46,734	116,478	△7,072	203,727
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△3,025		△3,025
当期中の変動額					
剰余金の配当			△5,717		△5,717
当期純損益			△73,306		△73,306
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		0		41	41
連結範囲の変更に伴う変動額			422		422
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	0	△81,627	△16	△81,644
平成21年3月31日 残高	47,586	46,734	34,850	△7,088	122,083

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	52,032	820	△2,145	50,707	8,820	263,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				—		△3,025
当期中の変動額						
剰余金の配当				—		△5,717
当期純損益				—		△73,306
自己株式の取得				—		△57
自己株式の処分				—		41
連結範囲の変更に伴う変動額				—		422
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△41,281	△880	△285	△42,448	6,950	△35,497
当期中の変動額合計	△41,281	△880	△285	△42,448	6,950	△117,142
平成21年3月31日 残高	10,751	△60	△2,431	8,258	15,771	146,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	30,518	△46,681
減価償却費	21,528	23,919
受取利息及び受取配当金	△4,043	△4,669
支払利息	5,275	5,771
固定資産処分損益	2,318	1,977
投資有価証券評価損益	222	3,700
売上債権の増減額	△30,740	82,942
たな卸資産の増減額	△16,381	12,515
仕入債務の増減額	△7,913	△52,938
前受金の増減額	14,540	12,575
その他	△12,635	△10,127
小 計	2,689	28,985
利息及び配当金の受取額	4,006	4,625
利息の支払額	△5,170	△5,653
法人税等の支払額	△14,720	△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,195	23,101
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,129	△38,772
有形固定資産の売却による収入	753	13,540
投資有価証券の取得による支出	△652	△1,172
投資有価証券の売却による収入	3,809	3,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,309
連結子会社における会社分割に伴う増加額	—	9,389
貸付けによる支出	△16,572	△14,576
貸付金の回収による収入	15,921	14,184
その他	△4,824	△2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,694	△12,278

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	6,688	46,214
コマーシャルペーパーの純増減額	37,500	△12,500
長期借入れによる収入	17,643	68,207
長期借入金の返済による支出	△21,470	△17,975
社債の発行による収入	60,000	10,000
社債の償還による支出	△40,000	△33,020
自己株式の売却による収入	42	41
自己株式の取得による支出	△111	△57
配当金の支払額	△5,718	△5,717
少数株主への配当金の支払額	△73	△73
その他の	△287	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,212	53,752
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,427	△1,658
V. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III + IV)	2,894	62,917
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,135	22,092
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	26	355
VIII. 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	36	—
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	22,092	85,365

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

66社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機モータサービス(株)（富士電機FAサービス(株)に商号変更）と宝永香港社の2社を追加しました。また、持分の譲渡に伴い、(株)エフ・エフ・シーと(株)エフ・エフ・シー・システムズの2社を除外し、富士電機パワーサービス(株)（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。なお、共同支配企業の形成となる吸収合併に伴い消滅会社となったため、富士電機水環境システムズ(株)を除外し、存続会社を持分法適用関連会社としております。

また、子会社化の形式をとる吸収分割に伴い、承継会社であるシュナイダーエレクトリック(株)を追加し、富士電機機器制御(株)に商号変更しました。なお、分割会社である富士電機機器制御(株)（連結子会社）を富士電機アセットマネジメント(株)に商号変更し、富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社（富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

共同支配企業の形成に伴い、メタウォーター(株)を追加しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ3,936百万円増加し、税金等調整前当期純損失は5,571百万円増加しております。

- ③デリバティブ
時価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ②リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- 5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業損失は112百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,386百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前期 (20年3月31日)	当期 (21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250,315 百万円	251,536 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (19年4月～20年3月)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当期（20年4月～21年3月）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	392,812	180,006	178,564	158,158	12,631	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,069	11,733	6,241	556	52,644	88,245	△88,245	—
計	409,881	191,740	184,805	158,714	65,276	1,010,418	△88,245	922,172
営業費用	396,628	181,028	176,642	155,896	62,791	972,987	△86,698	886,288
営業損益	13,253	10,712	8,162	2,817	2,485	37,430	△1,547	35,883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	357,831	152,385	225,863	102,320	50,746	889,148	146,803	1,035,951
減価償却費	5,339	2,171	11,368	1,425	981	21,285	243	21,528
資本的支出	5,944	2,022	31,882	1,460	1,001	42,311	340	42,651

当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	483,230	137,283	135,823	10,300	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,165	4,342	600	38,566	50,675	△50,675	—
計	490,395	141,626	136,423	48,866	817,313	△50,675	766,637
営業費用	479,689	172,649	136,899	46,089	835,328	△49,835	785,492
営業損益	10,706	△31,022	△475	2,777	△18,015	△840	△18,855
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	441,203	179,266	86,038	39,517	746,025	162,915	908,941
減価償却費	7,358	13,591	1,767	971	23,690	228	23,919
資本的支出	10,610	18,529	2,628	1,934	33,702	217	33,919

事業区分の変更

事業ポートフォリオ強化の取り組みとして、当期より電機システム部門に機器・制御部門を統合し、電機システム部門、電子デバイス部門、リテイルシステム部門およびその他部門の4事業区分に変更しております。変更後の事業区分による前期の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	576,294	178,564	158,158	9,155	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,417	6,241	541	42,496	60,697	△60,697	—
計	587,712	184,805	158,699	51,652	982,870	△60,697	922,172
営業費用	563,852	176,642	155,990	49,197	945,683	△59,394	886,288
営業損益	23,859	8,162	2,709	2,454	37,186	△1,302	35,883
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	513,459	225,863	103,384	41,372	884,080	151,870	1,035,951
減価償却費	7,619	11,368	1,431	865	21,285	243	21,528
資本的支出	8,024	31,882	1,461	943	42,311	340	42,651

〔所在地別セグメント情報〕

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	851,581	8,077	15,774	13,909	32,828	922,172	—	922,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,274	424	124	28,062	11,392	113,278	△113,278	—
計	924,855	8,502	15,898	41,971	44,221	1,035,450	△113,278	922,172
営業費用	890,673	8,374	15,643	42,108	41,562	998,361	△112,073	886,288
営業損益	34,182	128	254	△136	2,659	37,088	△1,204	35,883
II. 資産	815,427	7,399	7,125	79,295	26,875	936,122	99,828	1,035,951

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	699,984	8,646	10,073	11,452	36,480	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,471	503	102	25,693	10,778	90,548	△90,548	—
計	753,455	9,150	10,176	37,145	47,258	857,185	△90,548	766,637
営業費用	771,433	9,229	10,359	41,802	45,367	878,191	△92,698	785,492
営業損益	△17,977	△79	△183	△4,656	1,890	△21,005	2,150	△18,855
II. 資産	694,826	4,705	3,750	63,100	29,430	795,813	113,127	908,941

〔海外売上高〕

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア(除 く中国)	中国	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	15,866	17,723	104,295	46,188	6,634	190,709
II. 連結売上高（百万円）						922,172
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	1.7	1.9	11.3	5.0	0.7	20.7

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア(除 く中国)	中国	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	10,098	14,078	101,255	39,617	15,990	181,040
II. 連結売上高（百万円）						766,637
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	1.3	1.8	13.2	5.2	2.1	23.6

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

1. 前期 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	111,830	201,492	89,662
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	111,830	201,492	89,662
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	13,102	11,291	△1,811
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13,102	11,291	△1,811
合 計		124,932	212,784	87,851

2. 当期 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 超えるもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	100,984	126,229	25,244
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	100,984	126,229	25,244
上連結 額が取得 超えないもの 貸借対照表 を計	(1) 株 式	21,578	14,805	△6,773
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	21,578	14,805	△6,773
合 計		122,563	141,035	18,471

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成20年3月31日)				当 期 (平成21年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	4,346	—	4,073	272	823	—	861	△37
	ユーロ	1,102	—	1,096	6	359	—	389	△29
	円	—	—	—	—	64	—	69	△5
	合 計	5,449	—	5,170	279	1,248	—	1,321	△72

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
1株当たり純資産額(円)	355.98	182.37
1株当たり当期純損益(円)	23.49	△102.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.52	潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (19年4月～20年3月)	当 期 (20年4月～21年3月)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	16,792	△73,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	16,792	△73,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,806	714,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30,991	—
(うち新株予約権(千株))	30,991	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(第4四半期)

〔四半期連結損益計算書〕

(単位：百万円)

	前第4四半期 (20年1月～20年3月)		当第4四半期 (21年1月～21年3月)	
		百分比(%)		百分比(%)
売上高	319,967	100.0	226,321	100.0
売上原価	243,866	76.2	195,384	86.3
売上総利益	76,101	23.8	30,936	13.7
販売費及び一般管理費	39,635	12.4	32,990	14.6
営業損益	36,466	11.4	△2,054	△0.9
営業外収益	494	0.2	4,725	2.1
(受取利息・配当金)	(341)		(248)	
(雑収入)	(153)		(4,477)	
営業外費用	2,827	0.9	2,467	1.1
(支払利息)	(1,476)		(1,540)	
(雑支出)	(1,351)		(927)	
経常利益	34,133	10.7	203	0.1
特別利益	550		795	
特別損失	3,674		20,504	
税金等調整前 四半期純損益	31,009	9.7	△19,504	△8.6
法人税等	12,847		3,966	
少数株主損益	824		△199	
四半期純損益	17,338	5.4	△23,271	△10.3

〔四半期セグメント情報〕

(単位：百万円)

		前第4四半期		当第4四半期	
		(20年1月～20年3月)	構成比(%)	(21年1月～21年3月)	構成比(%)
部 門 別 売 上 高	電機システム	190,561	54	168,964	70
	機器・制御	48,359	14	—	—
	電子デバイス	47,695	14	22,463	9
	リテイルシステム	42,201	12	34,728	14
	その他	21,805	6	15,533	7
	小計	350,623	100	241,689	100
	消去	△30,655	—	△15,367	—
	合計	319,967	—	226,321	—
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	23,738	65	13,847	—
	機器・制御	3,457	9	—	—
	電子デバイス	4,793	13	△17,343	—
	リテイルシステム	3,258	9	111	—
	その他	1,305	4	1,226	—
	小計	36,553	100	△2,157	100
	消去又は全社	△87	—	103	—
	合計	36,466	—	△2,054	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産	51,575	11.6	107,887	30.1
現金及び預金	37		16	
前払費用	93		121	
繰延税金資産	255		-	
短期貸付金	45,002		102,801	
未収入金	5,628		3,990	
その他	558		957	
固定資産	392,490	88.3	249,839	69.8
有形固定資産	1,653		1,529	
（建物）	(986)		(938)	
（構築物）	(69)		(60)	
（車両及び運搬具）	(5)		(3)	
（工具器具及び備品）	(132)		(188)	
（土地）	(332)		(332)	
（建設仮勘定）	(127)		(6)	
無形固定資産	261		60	
（ソフトウェア）	(49)		(44)	
（その他）	(212)		(15)	
投資その他の資産	390,575		248,249	
（投資有価証券）	(200,459)		(134,330)	
（関係会社株式）	(108,155)		(108,162)	
（出資金）	(388)		(388)	
（長期貸付金）	(500)		(1,000)	
（従業員に対する長期貸付金）	(0)		(0)	
（関係会社長期貸付金）	(80,800)		(5,000)	
（長期前払費用）	(10)		(13)	
（前払年金費用）	(6)		(215)	
（その他）	(643)		(637)	
（関係会社投資損失引当金）	(△ 389)		(△ 1,498)	
繰延資産	436	0.1	369	0.1
（社債発行費）	(436)		(369)	
資産合計	444,502	100.0	358,097	100.0

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債	63,071	14.2	35,568	9.9
コマーシャルペーパー	28,500		32,000	
社債(1年内償還)	30,000		-	
長期借入金(1年内返済)	1,050		-	
未払金	1,399		2,007	
未払費用	1,293		1,246	
未払法人税等	711		218	
預り金	68		37	
その他	48		57	
固定負債	178,919	40.2	159,651	44.6
社債	140,000		146,980	
繰延税金負債	38,625		12,620	
退職給付引当金	160		3	
長期未払金	132		47	
負債合計	241,990	54.4	195,220	54.5
(純資産の部)				
株主資本	151,450	34.1	150,290	42.0
資本金	47,586		47,586	
資本剰余金	56,817		56,817	
資本準備金	56,777		56,777	
その他資本剰余金	40		40	
利益剰余金	54,312		53,168	
利益準備金	11,515		11,515	
その他利益剰余金	42,797		41,653	
(別途積立金)	26,793		26,793	
(繰越利益剰余金)	16,004		14,859	
自己株式	△7,265		△7,281	
評価・換算差額等	51,060	11.5	12,586	3.5
その他有価証券評価差額金	51,060		12,586	
純資産合計	202,511	45.6	162,876	45.5
負債純資産合計	444,502	100.0	358,097	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (19年4月～20年3月)		当 期 (20年4月～21年3月)	
		百分比(%)		百分比(%)
営 業 収 益	20,814	100.0	15,141	100.0
営 業 費 用	11,902	57.2	11,312	74.7
営 業 利 益	8,911	42.8	3,829	25.3
営 業 外 収 益	4,550	21.8	5,313	35.1
(受 取 利 息)	(1,254)		(1,326)	
(受 取 配 当 金)	(3,002)		(3,628)	
(そ の 他)	(292)		(357)	
営 業 外 費 用	2,088	10.0	2,285	15.1
(支 払 利 息)	(20)		(10)	
(社 債 利 息)	(1,798)		(2,000)	
(コマーシャルペーパー利息)	(154)		(150)	
(為 替 差 損)	(6)		(2)	
(社債発行費償却)	(81)		(119)	
(そ の 他)	(25)		(1)	
経 常 利 益	11,373	54.6	6,857	45.3
特 別 利 益	8		-	
固 定 資 産 売 却 益	8		-	
特 別 損 失	1,087		1,634	
固 定 資 産 処 分 損	1,019		182	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		251	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	57		1,108	
そ の 他	10		90	
税 引 前 当 期 純 利 益	10,294	49.5	5,222	34.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△985		△7	
法 人 税 等 調 整 額	1,455		657	
当 期 純 利 益	9,825	47.2	4,573	30.2

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (19年4月～20年3月)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	△7,178	147,414
当期中の変動額										
剰余金の配当				-			△5,718	△5,718		△5,718
当期純利益				-			9,825	9,825		9,825
自己株式の取得				-				-	△111	△111
自己株式の処分			17	17				-	24	42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				-				-		-
当期中の変動額合計	-	-	17	17	-	-	4,106	4,106	△87	4,036
平成20年3月31日 残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	26,793	16,004	54,312	△7,265	151,450

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951
当期中の変動額			
剰余金の配当		-	△5,718
当期純利益		-	9,825
自己株式の取得		-	△111
自己株式の処分		-	42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△27,476	△27,476	△27,476
当期中の変動額合計	△27,476	△27,476	△23,439
平成20年3月31日 残高	51,060	51,060	202,511

当期 (20年4月～21年3月)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日 残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	26,793	16,004	54,312	△7,265	151,450
当期中の変動額										
剰余金の配当				-			△5,717	△5,717		△5,717
当期純利益				-			4,573	4,573		4,573
自己株式の取得				-				-	△57	△57
自己株式の処分			0	0				-	41	41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				-				-		-
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△1,144	△1,144	△16	△1,160
平成21年3月31日 残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	26,793	14,859	53,168	△7,281	150,290

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成20年3月31日 残高	51,060	51,060	202,511
当期中の変動額			
剰余金の配当		-	△5,717
当期純利益		-	4,573
自己株式の取得		-	△57
自己株式の処分		-	41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△38,474	△38,474	△38,474
当期中の変動額合計	△38,474	△38,474	△39,634
平成21年3月31日 残高	12,586	12,586	162,876

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,956	811
関連会社株式	839	1,914	1,074
合 計	1,984	3,870	1,885

2. 当期 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,367	222
関連会社株式	839	1,476	636
合 計	1,984	2,843	859

平成21年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	9,221	101.6%	7,666	83.1%	6,900	90.0%
営業損益	358	77.7%	△188	—	△120	—
経常損益	358	73.4%	△207	—	△170	—
当期純損益	167	72.6%	△733	—	△170	—

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(予想)
連結子会社数	68	66	63
国内	48	45	44
海外	20	21	19
持分法適用会社数	2	3	3

3. 一株当たり当期純利益

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	23.49	△102.57	△23.79

4. 平均為替レート(US\$)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(予想)
平均為替レート(円)	114.28	100.54	90.00

5. 部門別売上高

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	5,877	100.9%	4,903	83.4%	4,400	89.7%
電子デバイス	1,848	101.3%	1,416	76.6%	1,180	83.3%
リテイルシステム	1,586	104.0%	1,364	86.0%	1,290	94.6%
その他	516	100.2%	488	94.6%	430	88.0%
小計	9,828	101.5%	8,173	83.2%	7,300	89.3%
消去	△606	—	△506	—	△400	—
合計	9,221	101.6%	7,666	83.1%	6,900	90.0%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	238	102.6%	107	44.9%	90	84.1%
電子デバイス	81	42.5%	△310	—	△195	—
リテイルシステム	27	113.5%	△4	—	10	—
その他	24	93.5%	27	113.2%	15	54.0%
小計	371	78.3%	△180	—	△80	—
消去又は全社	△13	—	△8	—	△40	—
合計	358	77.7%	△188	—	△120	—

7. 海外売上高

地域別内訳	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
北米	158	100.4%	100	63.6%	—	—
ヨーロッパ	177	105.6%	140	79.4%	—	—
アジア(除く中国)	1,042	91.2%	1,012	97.1%	—	—
中国	461	114.9%	396	85.8%	—	—
その他	66	94.2%	159	241.0%	—	—
合計	1,907	98.2%	1,810	94.9%	—	—

8. 研究開発費

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	149	106.6%	141	94.9%	111	78.9%
電子デバイス	125	87.5%	133	106.5%	99	74.4%
リテイルシステム	37	90.0%	28	76.7%	28	99.6%
その他の他	0	—	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—	0	—
合計	312	96.0%	303	97.2%	239	78.9%
対売上高比率(%)	3.4%	—	4.0%	—	3.5%	—

9. 設備投資額

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	83	53.5%	100	120.6%	87	87.2%
電子デバイス	616	127.4%	192	31.2%	72	37.7%
リテイルシステム	34	61.8%	23	69.5%	31	129.8%
その他の他	15	82.9%	15	101.9%	2	16.9%
全社(共通)	2	—	2	—	5	—
合計	752	105.3%	334	44.5%	199	59.5%
内リース取得	375	102.1%	129	34.4%	112	86.9%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

10. 減価償却費、支払リース料

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	114	114.7%	114	100.6%	127	110.7%
電子デバイス	325	140.2%	342	105.3%	281	82.1%
リテイルシステム	42	113.3%	41	98.4%	36	86.6%
その他の他	16	69.4%	17	107.7%	11	66.7%
全社(共通)	1	—	1	—	1	—
合計	500	126.7%	518	103.8%	458	88.3%
内支払リース料	312	124.8%	302	96.9%	215	71.3%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

11. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(予想)
電機システム	15,273	13,238	13,017
電子デバイス	5,888	5,108	5,737
リテイルシステム	2,680	2,694	2,712
その他の他	1,653	1,613	1,419
全社(共通)	140	146	285
合計	25,634	22,799	23,170
国内	21,357	19,008	18,761
海外	4,277	3,791	4,409